

平成 15 年 5 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 1 月 29 日

上場会社名 株式会社クリード 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）
 コード番号 8888 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.creed.co.jp>)
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長
 氏名 松木光平 TEL (03) 5575 - 2010
 決算取締役会開催日 平成 15 年 1 月 28 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 14年11月中間期の業績（平成14年 6月 1日～平成14年11月30日）

(1) 経営成績 (千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
14年11月中間期	1,927,919	25.9	369,627	5.5	467,204	44.7
13年11月中間期	1,531,245	38.9	350,445	485.4	322,862	637.7
14年5月期	2,863,496	1.8	504,591	110.4	428,302	143.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭
14年11月中間期	329,292	85.3	4,591	87
13年11月中間期	177,734	532.0	3,072	70
14年5月期	245,091	117.9	4,100	45

(注) 期中平均株式数 14年11月中間期 71,712株 13年11月中間期 57,843株 14年5月期 59,772株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年11月中間期	0	00	—	—
13年11月中間期	0	00	—	—
14年5月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円	千円	%	円	銭
14年11月中間期	11,975,423	5,788,732	48.3	80,721	95
13年11月中間期	5,808,647	3,162,579	54.4	51,247	39
14年5月期	9,480,968	5,465,930	57.7	52,591	56

(注) 期末発行済株式数 14年11月中間期 71,712株 13年11月中間期 61,712株 14年5月期 61,712株
 期末自己株式数 14年11月中間期 -株 13年11月中間期 -株 14年5月期 -株

2. 15年5月期の業績予想（平成14年 6月 1日～平成15年 5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	千円	千円	千円	円	銭
通期	3,000,000	610,000	350,000	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 4,880円 63銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな重要な要因によって、上記予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度の 要約貸借対照表		
	(平成13年11月30日現在)			(平成14年11月30日現在)			(平成14年5月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金及び預金		1,730,692			1,238,341			2,985,842	
2. 売掛金		78,090			76,274			34,836	
3. 販売用不動産	1	674,383			3,357,980			1,196,071	
4. 仕掛販売用不動産	1				434,854			432,906	
5. 貯蔵品					1,079			1,154	
6. 繰延税金資産		26,605			12,144			14,065	
7. 短期貸付金		619,400							
8. 関係会社短期貸付金					947,832			822,400	
9. その他		54,416			478,324			78,298	
貸倒引当金		1,395			1,134			1,778	
流動資産合計		3,182,193	54.8		6,545,698	54.7		5,563,796	58.7
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		56,386			56,386			56,386	
減価償却累計額		9,072	47,314		14,065	42,321		11,737	44,649
(2) 工具器具及び備品		27,402			38,268			32,588	
減価償却累計額		12,922	14,479		20,522	17,745		16,666	15,922
有形固定資産合計		61,793	1.1		60,067	0.5		60,571	0.6
2. 無形固定資産									
(1) 電話加入権		958						1,031	
(2) ソフトウェア		10,133			9,156			9,293	
(3) その他		2,038			6,010			5,228	
無形固定資産合計		13,130	0.2		15,166	0.1		15,553	0.2
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		200,742			203,159			130,764	
(2) 関係会社株式		233,762			79,112			166,612	
(3) 出資金	3	1,965,724			72,399			84,182	
(4) 関係会社出資金		30,000			46,000			46,000	
(5) 匿名組合出資金					2,283,356			1,542,351	
(6) 関係会社匿名組合出資金					2,515,926			1,748,008	
(7) 敷金及び保証金		89,401						89,993	
(8) 長期前払費用		6,028			5,842			4,361	
(9) 繰延税金資産		27							
(10) その他		13,930			142,208			20,135	
貸倒引当金		24			15			30	
投資その他の資産合計		2,539,593	43.7		5,347,991	44.7		3,832,380	40.4
固定資産合計		2,614,518	45.0		5,423,225	45.3		3,908,505	41.2

(単位：千円)

	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度の 要約貸借対照表		
	(平成13年11月30日現在)			(平成14年11月30日現在)			(平成14年5月31日現在)		
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比	
繰延資産			%			%			%
1. 社債発行費	11,935			6,500			8,666		
繰延資産合計	11,935	0.2		6,500	0.0		8,666	0.1	
資産合計	5,808,647	100.0		11,975,423	100.0		9,480,968	100.0	
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金	45,629			73,773			20,687		
2. 短期借入金	812,410			2,756,160			1,943,481		
3. 未払金	25,391			33,058			28,607		
4. 未払法人税等	148,929			106,100			144,916		
5. その他	72,827			155,497			92,073		
流動負債合計	1,105,188	19.0		3,124,591	26.1		2,229,766	23.5	
固定負債									
1. 社債	600,000			400,000			550,000		
2. 長期借入金	853,078			2,104,218			1,065,548		
3. 預り保証金	87,801			512,291			154,502		
4. 繰延税金負債				6,577			11,287		
5. その他				39,012			3,934		
固定負債合計	1,540,879	26.5		3,062,099	25.6		1,785,271	18.8	
負債合計	2,646,068	45.5		6,186,691	51.7		4,015,037	42.3	
(資本の部)									
資本金	1,362,035	23.5					1,362,035	14.4	
新株式払込金							2,220,400	23.4	
資本準備金	1,424,550	24.5					1,424,550	15.0	
利益準備金	1,500	0.0					1,500	0.0	
その他の剰余金									
1. 中間(当期)未処分利益	374,531						441,889		
その他の剰余金合計	374,531	6.5					441,889	4.7	
その他有価証券評価差額金	38	0.0					15,555	0.2	
資本金				2,472,235	20.6				
資本剰余金									
1. 資本準備金				2,534,750					
資本剰余金合計				2,534,750	21.2				
利益剰余金									
1. 利益準備金				1,500					
2. 中間未処分利益				771,181					
利益剰余金合計				772,681	6.4				
その他有価証券評価差額金				9,064	0.1				
資本合計	3,162,579	54.5		5,788,732	48.3		5,465,930	57.7	
負債資本合計	5,808,647	100.0		11,975,423	100.0		9,480,968	100.0	

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
売上高	1,531,245	100.0		1,927,919	100.0		2,863,496	100.0	
売上原価	715,558	46.7		1,117,204	57.9		1,498,662	52.3	
売上総利益	815,687	53.3		810,714	42.1		1,364,834	47.7	
販売費及び一般管理費	465,242	30.4		441,087	22.9		860,243	30.0	
営業利益	350,445	22.9		369,627	19.2		504,591	17.7	
営業外収益 1	17,453	1.1		166,703	8.6		20,816	0.7	
営業外費用 2	45,036	2.9		69,125	3.6		97,105	3.4	
経常利益	322,862	21.1		467,204	24.2		428,302	15.0	
特別利益 3	922	0.0		658	0.0		20,344	0.7	
特別損失 4	11,457	0.7		609	0.0		15,219	0.5	
税引前中間(当期)純利益	312,327	20.4		467,254	24.2		433,427	15.2	
法人税、住民税及び事業税	148,897			136,042			190,100		
法人税等調整額	14,305	134,592	8.8	1,920	137,962	7.1	1,764	188,335	6.6
中間(当期)純利益		177,734	11.6		329,292	17.1		245,091	8.6
前期繰越利益		196,797			441,889			196,797	
中間(当期)未処分利益		374,531			771,181			441,889	

2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 （自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日）</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)デリバティブ 時価法を採用しております。 (3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 （自 平成13年 6月 1日） 至 平成13年11月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成14年 6月 1日） 至 平成14年11月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成13年 6月 1日） 至 平成14年 5月31日）</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>—————</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に関わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップについては、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金 ハ ヘッジ方針 金利キャップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行なわない方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ・金利スワップ ヘッジ対象…同左 ハ ヘッジ方針 金利リスク遁減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間期の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 関係会社短期貸付金に係る表示方法の変更 従来、流動資産の「短期貸付金」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の流動資産の「短期貸付金」に含まれている「関係会社短期貸付金」の金額は619,400千円であります。</p> <p>(2) 電話加入権に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「電話加入権」は、金額に重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間の無形固定資産の「その他」に含めた電話加入権の金額は1,094千円であります。</p> <p>(3) 敷金及び保証金に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「敷金及び保証金」は、金額に重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めた敷金及び保証金の金額は90,093千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成13年 6月 1日） （至 平成13年11月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成14年 6月 1日） （至 平成14年11月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成13年 6月 1日） （至 平成14年 5月31日）</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年11月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年11月30日現在)	前事業年度末 (平成14年5月31日現在)																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>663,209千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>265,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>281,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>570,500</td> </tr> </table>	販売用不動産	663,209千円	短期借入金	265,000千円	1年以内返済長期借入金	24,000	長期借入金	281,500	計	570,500	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>3,346,806千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>434,854</td> </tr> <tr> <td>関係会社保有販売用不動産</td> <td>1,082,739</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,763,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>54,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,140,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,957,800</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,346,806千円	仕掛販売用不動産	434,854	関係会社保有販売用不動産	1,082,739	短期借入金	1,763,000千円	1年以内返済長期借入金	54,000	長期借入金	1,140,800	計	2,957,800	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,184,896千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>432,906</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>805,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>30,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>397,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,232,900</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,184,896千円	仕掛販売用不動産	432,906	短期借入金	805,000千円	1年以内返済長期借入金	30,600	長期借入金	397,300	計	1,232,900																		
販売用不動産	663,209千円																																																							
短期借入金	265,000千円																																																							
1年以内返済長期借入金	24,000																																																							
長期借入金	281,500																																																							
計	570,500																																																							
販売用不動産	3,346,806千円																																																							
仕掛販売用不動産	434,854																																																							
関係会社保有販売用不動産	1,082,739																																																							
短期借入金	1,763,000千円																																																							
1年以内返済長期借入金	54,000																																																							
長期借入金	1,140,800																																																							
計	2,957,800																																																							
販売用不動産	1,184,896千円																																																							
仕掛販売用不動産	432,906																																																							
短期借入金	805,000千円																																																							
1年以内返済長期借入金	30,600																																																							
長期借入金	397,300																																																							
計	1,232,900																																																							
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>2</p>																																																						
<p>3 出資金のうち、1,860,296千円は匿名組合に対する出資額であります。</p>	<p>3</p>	<p>3</p>																																																						
<p>4 偶発債務 債務保証 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務 債務保証 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務 債務保証 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)アルマダ・キャピタル</td> <td>482,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)プライム・キャピタル・ツー</td> <td>421,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)プライム・キャピタル・スリー</td> <td>420,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)プライム・キャピタル・フォー</td> <td>285,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,608,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(有)アルマダ・キャピタル	482,000	借入債務	(有)プライム・キャピタル・ツー	421,000	借入債務	(有)プライム・キャピタル・スリー	420,000	借入債務	(株)プライム・キャピタル・フォー	285,000	借入債務	計	1,608,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)アルマダ・キャピタル</td> <td>468,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)プライム・キャピタル・スリー</td> <td>397,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)リザーブ・キャピタル・スリー</td> <td>500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)マキシム・キャピタル・ワン</td> <td>400,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,765,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(有)アルマダ・キャピタル	468,000	借入債務	(有)プライム・キャピタル・スリー	397,000	借入債務	(有)リザーブ・キャピタル・スリー	500,000	借入債務	(有)マキシム・キャピタル・ワン	400,000	借入債務	計	1,765,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)アルマダ・キャピタル</td> <td>478,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)プライム・キャピタル・ツー</td> <td>388,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)プライム・キャピタル・スリー</td> <td>408,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)リザーブ・キャピタル・スリー</td> <td>775,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,049,500</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(有)アルマダ・キャピタル	478,000	借入債務	(有)プライム・キャピタル・ツー	388,000	借入債務	(有)プライム・キャピタル・スリー	408,500	借入債務	(株)リザーブ・キャピタル・スリー	775,000	借入債務	計	2,049,500	
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
(有)アルマダ・キャピタル	482,000	借入債務																																																						
(有)プライム・キャピタル・ツー	421,000	借入債務																																																						
(有)プライム・キャピタル・スリー	420,000	借入債務																																																						
(株)プライム・キャピタル・フォー	285,000	借入債務																																																						
計	1,608,000																																																							
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
(有)アルマダ・キャピタル	468,000	借入債務																																																						
(有)プライム・キャピタル・スリー	397,000	借入債務																																																						
(有)リザーブ・キャピタル・スリー	500,000	借入債務																																																						
(有)マキシム・キャピタル・ワン	400,000	借入債務																																																						
計	1,765,000																																																							
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
(有)アルマダ・キャピタル	478,000	借入債務																																																						
(有)プライム・キャピタル・ツー	388,000	借入債務																																																						
(有)プライム・キャピタル・スリー	408,500	借入債務																																																						
(株)リザーブ・キャピタル・スリー	775,000	借入債務																																																						
計	2,049,500																																																							
<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円	借入実行残高	-	差引額	600,000	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,180,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	120,000	差引額	1,180,000	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>505,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>395,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	900,000千円	借入実行残高	505,000	差引額	395,000																																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円																																																							
借入実行残高	-																																																							
差引額	600,000																																																							
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																							
借入実行残高	120,000																																																							
差引額	1,180,000																																																							
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	900,000千円																																																							
借入実行残高	505,000																																																							
差引額	395,000																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,399 千円 受取家賃 14,552	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,189 千円 受取配当金 150,630	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,157 千円 受取家賃 6,154
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,456 千円 新株発行費 17,205	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,548 千円 新株発行費 9,172 支払手数料 12,548	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 40,039 千円 新株発行費 24,137 支払手数料 14,792
3 _____	3 _____	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 18,033 千円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 11,457 千円	4 _____	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 15,219 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 6,354 千円 無形固定資産 913	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,183 千円 無形固定資産 1,533	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,549 千円 無形固定資産 2,292

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)				前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	千円 78,221	千円 22,849	千円 55,372	工具器具及び備品	千円 104,817	千円 41,448	千円 63,369	工具器具及び備品	千円 104,817	千円 31,410	千円 73,407
ソフトウェア	46,572	9,251	37,321	ソフトウェア	46,572	18,566	28,006	ソフトウェア	46,572	13,908	32,663
合計	124,794	32,101	92,693	合計	151,390	60,015	91,375	合計	151,390	45,319	106,071
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,340 千円 1年超 70,811 合計 95,152				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,467 千円 1年超 65,267 合計 94,734				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,867 千円 1年超 80,153 合計 109,020			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,528 千円 減価償却費相当額 12,232 支払利息相当額 2,027				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,324 千円 減価償却費相当額 14,695 支払利息相当額 2,038				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,256 千円 減価償却費相当額 25,450 支払利息相当額 4,027			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,680 千円 1年超 3,780 合計 5,460				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,680 千円 1年超 2,100 合計 3,780				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,680 千円 1年超 2,940 合計 4,620			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成13年6月1日至平成13年11月30日)、当中間会計期間(自平成14年6月1日至平成14年11月30日)、及び前事業年度(自平成13年6月1日至平成14年5月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成13年6月1日 至平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自平成14年6月1日 至平成14年11月30日)	前事業年度 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)								
1株当たり純資産額 51,247.39円 1株当たり中間純利益 3,072.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、期末現在未行使の新株引受権が存在しないこと及び転換社債の発行がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 80,721.95円 1株当たり中間純利益 4,591.87円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,509.13円 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用していません。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 52,591.56円 1株当たり当期純利益 4,100.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期末現在未行使の新株引受権が存在しないこと及び転換社債の発行がないため記載していません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 51,247.39円</td> <td>1株当たり純資産額 52,591.56円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,072.70円</td> <td>1株当たり当期純利益 4,100.45円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,985.71円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,992.45円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 51,247.39円	1株当たり純資産額 52,591.56円	1株当たり中間純利益 3,072.70円	1株当たり当期純利益 4,100.45円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,985.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,992.45円	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 51,247.39円	1株当たり純資産額 52,591.56円									
1株当たり中間純利益 3,072.70円	1株当たり当期純利益 4,100.45円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,985.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,992.45円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成13年6月1日 至平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自平成14年6月1日 至平成14年11月30日)	前事業年度 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)		329,292	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		329,292	
普通株式の期中平均株式数(株)		71,712	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		1,316	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19第1項に規定するストックオプション制度に係る潜在株式(普通株式 890株)	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>
<p>当社は、持分法適用の関連会社であるカナル投信株式会社の全株式を、下記のとおり譲渡いたしました。</p> <p>譲渡先 轉 充宏 氏 (カナル投信株式会社 代表取締役社長) 譲渡日 平成13年12月28日 譲渡株式数 1,140株 譲渡価格 金57,000千円</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、平成14年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり公募による新株式の発行を行っております。</p> <p>1. 新株式発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 10,000株 (2) 発行価額 1株につき 222,040円 (3) 発行価額の総額 2,220,400千円 資本組入額 1株につき 111,020円 資本組入額の総額 1,110,200千円 払込期日 平成14年5月31日</p> <p>2. 増資の理由及び資金の用途</p> <p>当社グループがアセットマネジメントを行う不動産ファンドへの投資、当社関係会社への投融資及び当社における不動産投資に充当するものであります。</p> <p>なお、当融資先関係会社においては、投資事業(主に不動産ファンドへの投資、不動産ファンドへの移行を視野に入れた不動産取得)に充当するものであります。</p>

その他

該当事項はありません